

平成 24 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	11
9	重要な後発事象	11
10	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科	目	金額	
(資産の部)			
I	流動資産		
	現金及び預金		621,922,911
	有価証券		8,099,484,298
	前払費用		2,548,262
	未収収益		93,614,520
	未収金		760,710,721
	短期貸付金		18,280,900,000
	その他の流動資産		498,854
	流動資産合計		27,859,679,566
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	6,199,071	
	減価償却累計額	△ 3,010,908	3,188,163
	車両運搬具	1,052,236	
	減価償却累計額	△ 487,632	564,604
	工具器具備品	10,752,873	
	減価償却累計額	△ 5,777,322	4,975,551
	有形固定資産合計		8,728,318
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		7,844,074
	電話加入権		65,000
	無形固定資産合計		7,909,074
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		36,694,126,601
	長期貸付金		9,485,200,000
	敷金・保証金		5,020,680
	投資その他の資産合計		46,184,347,281
	固定資産合計		46,200,984,673
	資産合計		74,060,664,239
(負債の部)			
I	流動負債		
	預り金		31,673
	未払費用		4,477,814
	引当金		
	賞与引当金		14,373,220
	政府事業交付金		9,013,342,334
	支払備金		257,736,344
	流動負債合計		9,289,961,385
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金		391,850,877
	責任準備金		1,546,106,340
	固定負債合計		1,937,957,217
	負債合計		11,227,918,602
(純資産の部)			
I	資本金		
	政府出資金		55,544,696,579
	民間出資金		2,771,233,851
	資本金合計		58,315,930,430
II	資本剰余金		
	特別出えん金		282,720,000
	資本剰余金合計		282,720,000
III	利益剰余金		
	積立金		2,522,655,384
	当期末処分利益		1,711,439,823
	(うち当期総利益)		(1,711,439,823)
	利益剰余金合計		4,234,095,207
	純資産合計		62,832,745,637
	負債純資産合計		74,060,664,239

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,849,858,706	
保険料払戻金	31,531,842	
回収奨励金	21,753,000	
事業費合計		1,903,143,548
一般管理費		
役員報酬	28,150,490	
職員給与	149,530,300	
法定福利費	23,454,857	
業務管理費	18,138,496	
事務諸費	41,026,975	
賞与引当金繰入	14,373,220	
退職給付引当金繰入	58,082,300	
減価償却費	4,325,267	
一般管理費合計		337,081,905
經常費用合計		2,240,225,453
經常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	1,035,954,135	
回収金収入	760,114,094	
違約金収入	3,084,599	
助成金見合納付金収入	6,066,200	
支払備金戻入	434,227,391	
政府事業交付金収入	822,470,670	
責任準備金戻入	340,293,153	
事業収入合計		3,402,210,242
貸付事業収入		
貸付金利息		5,466,267
事業収入合計		3,407,676,509
財務収益		
受取利息	413,114	
有価証券利息	543,696,794	
財務収益合計		544,109,908
雑益		60
經常収益合計		3,951,786,477
經常利益		1,711,561,024
臨時損失		
固定資産除却損		121,201
臨時損失合計		121,201
当期純利益		1,711,439,823
当期総利益		1,711,439,823

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	1,072,137,571
回収金収入	711,545,131
違約金収入	3,461,873
助成金見合納付金収入	6,066,200
貸付金利息収入	5,971,905
貸付金の回収による収入	19,921,700,000
その他の業務収入	411,966
保険金の支払による支出	△ 1,849,858,706
貸付による支出	△ 19,202,700,000
人件費支出	△ 193,957,033
その他の業務支出	△ 143,724,434
政府事業交付金収入	6,921,629,968
小計	7,252,684,441
利息の受取額	538,835,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,791,520,349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 32,698,350,000
有価証券の償還による収入	24,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 416,187
無形固定資産の取得による支出	△ 5,148,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,703,915,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	113,730,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,730,000
IV 資金減少額	△ 798,664,773
V 資金期首残高	1,420,587,684
VI 資金期末残高	621,922,911

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		1,711,439,823
当期総利益	1,711,439,823	
II 利益処分量		1,711,439,823
積立金	1,711,439,823	

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,849,858,706	
保険料払戻金	31,531,842	
回収奨励金	21,753,000	1,903,143,548
一般管理費		
役員報酬	28,150,490	
職員給与	149,530,300	
法定福利費	23,454,857	
業務管理費	18,138,496	
事務諸費	41,026,975	
賞与引当金繰入	14,373,220	
退職給付引当金繰入	58,082,300	
減価償却費	4,325,267	337,081,905
臨時損失		
固定資産除却損		121,201
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 1,035,954,135	
回収金収入	△ 760,114,094	
違約金収入	△ 3,084,599	
助成金見合納付金収入	△ 6,066,200	
支払備金戻入	△ 434,227,391	
責任準備金戻入	△ 340,293,153	△ 2,579,739,572
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 5,466,267	△ 5,466,267
財務収益		
受取利息	△ 413,114	
有価証券利息	△ 543,696,794	△ 544,109,908
雑益		△ 60
業務費用合計		△ 888,969,153
II 引当外退職給付増加見積額		4,908,807
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		311,050,301
IV 行政サービス実施コスト		△ 573,010,045

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト △4.5円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	621,922,911円
資金	621,922,911円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	7,742,334円
職員の退職一時金（簡便法）	147,628,159円
厚生年金基金（原則法）	462,049,711円
退職給付債務 計	617,420,204円
未認識数理計算上の差異	△ 47,205,424円
年金資産（厚生年金基金）	△178,363,903円
退職給付引当金	391,850,877円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,907,888円
職員の退職一時金（簡便法）	9,239,430円
厚生年金基金	32,341,425円
勤務費用 計	43,488,743円
利息費用	3,413,200円
期待運用収益	△ 3,065,800円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	17,426,763円
従業員拠出額	△ 3,180,606円
合計	58,082,300円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	621	621	
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	44,793	46,397	1,604
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	27,766		
	27,766	27,765	△1

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、長期貸付金のうち特別資金の時価については、漁業融資資金貸付要領において、協会の漁業近代化資金等及び漁協等保証債務に係る保証債務であって著しく多額であるものの履行を円滑にするた

めに必要な資金を無利子で貸付ることが規定されていることから、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071		6,199,071	3,010,908	368,225	3,188,163	
	車両運搬具	1,052,236		1,052,236	487,632	158,151	564,604	
	工具器具備品	12,573,902	416,187	2,237,216	10,752,873	5,777,322	1,587,959	4,975,551
	計	19,825,209	416,187	2,237,216	18,004,180	9,275,862	2,114,335	8,728,318
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし							
	計							
非償却資産	該当なし							
計								
有形固定資産 計	建物	6,199,071		6,199,071	3,010,908	368,225	3,188,163	
	車両運搬具	1,052,236		1,052,236	487,632	158,151	564,604	
	工具器具備品	12,573,902	416,187	2,237,216	10,752,873	5,777,322	1,587,959	4,975,551
	計	19,825,209	416,187	2,237,216	18,004,180	9,275,862	2,114,335	8,728,318
無形固定資産	ソフトウェア	180,656,139	5,148,935	1,193,208	184,611,866	176,767,792	2,210,932	7,844,074
	電話加入権	65,000			65,000			65,000
	計	180,721,139	5,148,935	1,193,208	184,676,866	176,767,792	2,210,932	7,909,074
	投資その他の資産	投資有価証券	30,693,511,456	8,300,099,443	2,299,484,298	36,694,126,601		36,694,126,601
長期貸付金	8,988,600,000	18,411,100,000	17,914,500,000	9,485,200,000			9,485,200,000	
敷金・保証金	5,020,680			5,020,680			5,020,680	
計	39,687,132,136	26,711,199,443	20,213,984,298	46,184,347,281			46,184,347,281	

- (注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得8,298,350,000円、償却原価法による増加額1,749,443円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,299,484,298円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額18,411,100,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額17,914,500,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし					
	計					
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債					
	平成15年度第5回兵庫県公債	496,600,000	500,000,000	499,831,405		
	第262回大阪府公債	995,800,000	1,000,000,000	999,652,893		
	政府保証債					
	第173回預金保険機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000		
譲渡性預金	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000			
計	8,092,400,000	8,100,000,000	8,099,484,298			
貸借対照表 計上額合計				8,099,484,298		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
地方債	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,957,438			
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,908,333			
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,998,692,562			
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000			
	平成17年度第1回北海道公債	996,500,000	1,000,000,000	999,276,860			
	平成17年度第6回北海道公債	996,000,000	1,000,000,000	999,041,322			
	平成21年度第16回北海道公債	998,500,000	1,000,000,000	998,958,678			
	平成22年度第4回北海道公債	599,820,000	600,000,000	599,870,579			
	第687回東京都公債	999,500,000	1,000,000,000	999,629,167			
	第1回東京都公債	499,850,000	500,000,000	499,868,750			
	平成22年度第5回静岡県公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000			
	第470回名古屋市公債	699,790,000	700,000,000	699,854,750			
	第283回大阪府公債	999,000,000	1,000,000,000	999,743,802			
	第292回大阪府公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000			
	平成16年度第12回大阪市公債	496,500,000	500,000,000	499,305,785			
	平成18年度第3回大阪市公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000			
	平成18年度第7回兵庫県公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000			
	平成21年度第39回兵庫県公債	398,776,000	400,000,000	399,150,281			
	平成22年度第1回福岡県公債	199,820,000	200,000,000	199,870,579			
	政府保証債	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000		
		第161回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
		特別の法律により法人の発行する債券					
		第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,550,000	500,000,000	499,844,958		
		変動利付(CMS型)第1回公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
		第9回地方公共団体金融機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		
		第15回地方公共団体金融機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000		
		F22回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
第36回地方公共団体金融機構債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000			
第11回都市再生債		999,900,000	1,000,000,000	999,975,630			
第68回都市再生債		300,000,000	300,000,000	300,000,000			
第107回住宅金融支援機構債		500,000,000	500,000,000	500,000,000			
第101回名古屋高速道路債		300,000,000	300,000,000	300,000,000			

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に ま れ た 差 額	摘 要
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,964,050		
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000		
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,001,213,077		
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
	計	36,688,446,000	36,700,000,000	36,694,126,601		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に ま れ た 差 額	摘 要
	該当なし					
	計					
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に ま れ た 差 額	そ の 他 有 価 証 券 の 差 額 摘要
	該当なし					
	計					
貸借対照表 計上額合計				36,694,126,601		

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金						該当なし
その他の長期貸付金	8,988,600,000	18,411,100,000	17,914,500,000		9,485,200,000	
長期資金	8,838,500,000	18,411,100,000	17,914,500,000		9,335,100,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	150,100,000				150,100,000	
計	8,988,600,000	18,411,100,000	17,914,500,000		9,485,200,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,995,887	14,373,220	15,995,887		14,373,220	
計	15,995,887	14,373,220	15,995,887		14,373,220	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	19,496,500,000	△1,215,600,000	18,280,900,000				
一般債権	19,496,500,000	△1,215,600,000	18,280,900,000				
貸倒懸念債権							
破産更生債権							
長期貸付金	8,988,600,000	496,600,000	9,485,200,000				
一般債権	8,988,600,000	496,600,000	9,485,200,000				
貸倒懸念債権							
破産更生債権							
計	28,485,100,000	△719,000,000	27,766,100,000				

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	584,960,917	56,309,513	23,850,226	617,420,204	
退職一時金に係る債務	144,700,723	11,147,318	477,548	155,370,493	
厚生年金基金に係る債務	440,260,194	45,162,195	23,372,678	462,049,711	
整理資源負担金に係る債務					
恩給負担金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△90,359,675	43,154,251		△47,205,424	
年金資産	△153,283,174	△41,381,464	△16,300,735	△178,363,903	
退職給付引当金	341,318,068	58,082,300	7,549,491	391,850,877	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	55,544,696,579		55,544,696,579	
	民 間 出 資 金	2,771,233,851		2,771,233,851	
	計	58,315,930,430		58,315,930,430	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	損 益 外 減 価 却 累 計 額				
	政 府 交 付 金				
	特 別 出 え ん 金	168,990,000	113,730,000	282,720,000	注1
	差引計	168,990,000	113,730,000	282,720,000	

(注) 1. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	765,283,831	1,757,371,553		2,522,655,384	注
計	765,283,831	1,757,371,553		2,522,655,384	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、23事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	預 り 補 助 金 等	
漁業信用保険事業交付金	2,262,503,218				1,489,296,402	773,206,816
漁業信用保険事業交付金	425,410,000					425,410,000
無保証人型漁業融資促進事業交付金	159,343,844					159,343,844
保証保険資金等緊急支援事業交付金	188,452,972					188,452,972
漁業者等緊急保証対策事業交付金	1,489,296,402				1,489,296,402	注2
計	2,262,503,218				1,489,296,402	773,206,816

(注) 1. 保証保険資金等緊急支援事業交付金の当期交付額188,452,972円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であり、すでに完了した業務に対する精算交付であることから、収益計上しております。
 2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額1,489,296,402円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないことから貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	9,062,606,188	1,489,296,402	49,263,854	10,502,638,736	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,906,223,400		49,263,854	6,856,959,546	注
漁業者等緊急保証対策事業交付金	2,156,382,788	1,489,296,402		3,645,679,190	
計	9,062,606,188	1,489,296,402	49,263,854	10,502,638,736	

(注) 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費49,263,854円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	()	()	()	()
	30,568	9	477	1
職 員	(5,370)	(4)	()	()
	162,911	38		
合 計	(5,370)	(4)	()	()
	193,479	47	477	1

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
 7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員28,150千円(9人)、職員149,530千円(38人)及び非常勤職員5,340千円(4人)、退職手当にあっては、役員477千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	20,353	
普通預金	621,902,558	三菱東京UFJ銀行 他1行
合 計	621,922,911	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成25年4月分)	2,106,766	コープビル管理会
通勤手当	441,496	職員
合 計	2,548,262	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	781,551	
長期資金	776,410	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	5,141	静岡県漁業信用基金協会 他1協会
有価証券利息	92,832,969	
地方債	21,071,660	北海道 他8地方公共団体
政府保証債	12,359,176	預金保険機構 他1社
特殊法人債	11,485,150	地方公共団体金融機構 他5法人
社債	46,739,780	中国電力 他12社
譲渡性預金	1,177,203	りそな銀行 他4行
合 計	93,614,520	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成24年度分)	387,499,227	北海道漁業信用基金協会 他40協会
回収金(平成24年度分)	184,353,811	北海道漁業信用基金協会 他33協会
違約金(平成24年度分)	404,711	高知県漁業信用基金協会
保証保険資金等緊急支援事業交付金	188,452,972	
合 計	760,710,721	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	17,914,500,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	366,400,000	宮城県漁業信用基金協会 他2協会
合 計	18,280,900,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	498,854	東京労働基準局
合 計	498,854	

(7) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	5,225	
社会保険料(平成25年3月分健康保険料等)	26,448	臨時職員
合 計	31,673	

(8) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成25年3月分時間外勤務手当)	361,467	職員
社会保険料負担金(平成25年3月分健康保険料等)	3,368,453	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	549,836	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成25年3月分後納郵便料等)	198,058	郵便事業(株) 他
合 計	4,477,814	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	1,849,858,706			1,849,858,706
保険料払戻金	31,531,842			31,531,842
回収奨励金	21,753,000			21,753,000
事業費合計	1,903,143,548			1,903,143,548
一般管理費				
役員報酬	22,520,392	563,010	5,067,088	28,150,490
職員給与	119,624,241	2,990,604	26,915,455	149,530,300
法定福利費	18,763,885	469,097	4,221,875	23,454,857
業務管理費	16,852,334	135,620	1,150,542	18,138,496
事務諸費	32,821,578	820,539	7,384,858	41,026,975
賞与引当金繰入	11,498,576	287,464	2,587,180	14,373,220
退職給付引当金繰入	46,465,840	1,161,646	10,454,814	58,082,300
減価償却費	3,872,779	33,392	419,096	4,325,267
一般管理費合計	272,419,625	6,461,372	58,200,908	337,081,905
経常費用合計	2,175,563,173	6,461,372	58,200,908	2,240,225,453
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	1,035,500,829	453,306		1,035,954,135
回収金収入	760,114,094			760,114,094
違約金収入	3,084,599			3,084,599
助成金見合納付金収入	6,066,200			6,066,200
支払備金戻入	434,227,391			434,227,391
政府事業交付金収入	822,470,670			822,470,670
責任準備金戻入	338,736,215	1,556,938		340,293,153
貸付事業収入				
貸付金利息			5,466,267	5,466,267
事業収入合計	3,400,199,998	2,010,244	5,466,267	3,407,676,509
財務収益				
受取利息	330,491	6,610	76,013	413,114
有価証券利息	434,957,435	8,720,092	100,019,267	543,696,794
財務収益合計	435,287,926	8,726,702	100,095,280	544,109,908
雑益	60			60
経常収益合計	3,835,487,984	10,736,946	105,561,547	3,951,786,477
経常利益	1,659,924,811	4,275,574	47,360,639	1,711,561,024
臨時損失				
固定資産除却損	96,961	2,425	21,815	121,201
臨時損失合計	96,961	2,425	21,815	121,201
当期純利益	1,659,827,850	4,273,149	47,338,824	1,711,439,823
当期総利益	1,659,827,850	4,273,149	47,338,824	1,711,439,823

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 16.99円、漁業融資保険業務 0.05円、漁業融資業務 0.45円であります。

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月31日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務 3,927,046円、漁業融資保険業務 98,176円、漁業融資業務 883,585円であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	497,538,329	12,438,458	111,946,124	621,922,911
有価証券	7,240,194,979	72,373,711	786,915,608	8,099,484,298
前払費用	2,038,610	50,965	458,687	2,548,262
未収収益	74,266,375	1,856,659	17,491,486	93,614,520
未収金	760,710,721			760,710,721
短期貸付金			18,280,900,000	18,280,900,000
その他の流動資産	399,083	9,977	89,794	498,854
流動資産合計	8,575,148,097	86,729,770	19,197,801,699	27,859,679,566
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	△2,408,726	△60,220	△541,962	△3,010,908
車両運搬具	841,789	21,045	189,402	1,052,236
減価償却累計額	△390,106	△9,753	△87,773	△487,632
工具器具備品	8,297,550	245,533	2,209,790	10,752,873
減価償却累計額	△4,040,963	△173,636	△1,562,723	△5,777,322
有形固定資産合計	7,258,801	146,951	1,322,566	8,728,318
2 無形固定資産				
ソフトウェア	6,840,838	23,247	979,989	7,844,074
電話加入権	65,000			65,000
無形固定資産合計	6,905,838	23,247	979,989	7,909,074
3 投資その他の資産				
投資有価証券	34,445,520,979	134,144,853	2,114,460,769	36,694,126,601
長期貸付金			9,485,200,000	9,485,200,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	34,449,537,523	134,245,267	11,600,564,491	46,184,347,281
固定資産合計	34,463,702,162	134,415,465	11,602,867,046	46,200,984,673
資産合計	43,038,850,259	221,145,235	30,800,668,745	74,060,664,239
(負債の部)				
I 流動負債				
預り金	25,338	633	5,702	31,673
未払費用	3,642,733	81,308	753,773	4,477,814
引当金				
賞与引当金	11,498,576	287,464	2,587,180	14,373,220
政府事業交付金	9,013,342,334			9,013,342,334
支払備金	257,736,344			257,736,344
流動負債合計	9,286,245,325	369,405	3,346,655	9,289,961,385
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	299,416,396	8,400,877	84,033,604	391,850,877
責任準備金	1,543,998,942	2,107,398		1,546,106,340
固定負債合計	1,843,415,338	10,508,275	84,033,604	1,937,957,217
負債合計	11,129,660,663	10,877,680	87,380,259	11,227,918,602
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	282,720,000			282,720,000
資本剰余金合計	282,720,000			282,720,000
III 利益剰余金				
積立金	2,022,868,316	25,994,406	473,792,662	2,522,655,384
当期末処分利益	1,659,827,850	4,273,149	47,338,824	1,711,439,823
(うち当期総利益)	(1,659,827,850)	(4,273,149)	(47,338,824)	(1,711,439,823)
利益剰余金合計	3,682,696,166	30,267,555	521,131,486	4,234,095,207
純資産合計	31,909,189,596	210,267,555	30,713,288,486	62,832,745,637
負債純資産合計	43,038,850,259	221,145,235	30,800,668,745	74,060,664,239